

17. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

項目	平成21年度	平成22年度
経常収益	42,025	48,228
経常利益	1,795	2,289
当期純剰余	1,427	1,313
包括利益	—	△204

項目	平成21年度末	平成22年度末
総資産	250,858	271,285

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	5社
持分法適用の非連結子会社および子法人等数	0社
持分法適用の関連法人等数	1社

(3) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	平成21年度末	平成22年度末	科 目	平成21年度末	平成22年度末
	(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)		(平成22年3月31日現在)	(平成23年3月31日現在)
	金 額	金 額		金 額	金 額
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	434,566	273,106	保険契約準備金	22,749,441	24,288,965
コールローン	187,000	233,000	支払備金	135,041	159,270
買入金銭債権	284,939	277,381	責任準備金	22,283,750	23,811,692
有価証券	17,042,300	19,391,838	社員配当準備金	330,649	318,003
貸付金	5,493,257	5,097,175	代理店借	11	15
有形固定資産	1,040,662	1,020,156	再保険借	2,477	1,457
土地	662,571	645,357	その他負債	609,183	1,203,181
建物	363,207	343,714	退職給付引当金	618	714
建設仮勘定	10,233	27,240	役員退職慰労引当金	724	650
その他の有形固定資産	4,648	3,844	偶発損失引当金	3,809	3,592
無形固定資産	66,923	55,485	価格変動準備金	185,264	242,687
ソフトウェア	42,886	36,803	再評価に係る繰延税金負債	118,623	114,364
その他の無形固定資産	24,037	18,681	支払承諾	20,024	22,000
代理店借	1,662	1,736	負債の部合計	23,690,179	25,877,630
再保険借	2,524	1,241	(純資産の部)		
その他資産	279,772	436,791	基金	60,000	60,000
繰延税金資産	247,391	335,337	基金償却積立金	350,000	410,000
支払承諾見返	20,024	22,000	再評価積立金	452	452
貸倒引当金	△15,135	△16,726	連結剰余金	247,275	200,018
			基金等合計	657,728	670,471
			その他有価証券評価差額金	678,829	528,675
			繰延ヘッジ損益	△6,519	△5,213
			土地再評価差額金	77,829	72,823
			為替換算調整勘定	△17,413	△21,061
			その他の包括利益累計額合計	732,725	575,223
			少数株主持分	5,256	5,200
			純資産の部合計	1,395,710	1,250,894
資産の部合計	25,085,889	27,128,525	負債及び純資産の部合計	25,085,889	27,128,525

(注) 「その他の包括利益累計額合計」の平成21年度末の金額は、「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(4) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
経 常 収 益	4,202,559	4,822,825
保 険 料 等 収 入	3,302,153	3,963,619
資 産 運 用 収 益	687,751	670,902
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	483,641	530,694
金 銭 の 信 託 運 用 益	1	2
有 価 証 券 売 却 益	81,337	74,484
有 価 証 券 償 還 益	4,077	—
金 融 派 生 商 品 収 益	31,461	65,656
そ の 他 運 用 収 益	220	64
特 別 勘 定 資 産 運 用 益	87,011	—
そ の 他 経 常 収 益	212,654	188,303
経 常 費 用	4,022,991	4,593,890
保 険 金 等 支 払 金	2,353,652	2,215,995
保 険 金	823,498	716,838
年 給 付 金	425,586	446,719
解 約 返 戻 金	526,694	493,991
そ の 他 返 戻 金 等	487,478	463,142
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	90,394	95,303
支 払 備 金 繰 入 額	923,339	1,556,481
責 任 準 備 金 繰 入 額	—	24,409
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額	922,263	1,531,272
資 産 運 用 費 用	1,075	799
支 払 利 息	117,967	190,170
有 価 証 券 売 却 損	3,624	3,344
有 価 証 券 評 価 損	58,429	130,164
有 価 証 券 償 還 損	12,529	21,292
為 替 差 損	7,562	2,451
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	338	580
貸 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	11,468	561
そ の 他 運 用 費 用	11,259	10,631
特 別 勘 定 資 産 運 用 損	12,754	11,267
事 業 費 用	—	9,875
そ の 他 経 常 費 用	375,450	388,421
	252,582	242,821
経 常 利 益	179,568	228,934
特 別 利 益	1,796	1,588
固 定 資 産 等 処 分 益	1,765	1,588
そ の 他 特 別 利 益	30	—
特 別 損 失	26,568	85,378
固 定 資 産 等 処 分 損	14,516	14,472
減 損 損 失	3,446	9,397
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	207	670
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	7,588	57,449
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金	552	552
そ の 他 特 別 損 失	256	2,836
税 金 等 調 整 前 当 期 純 剰 余	154,796	145,143
法 人 税 及 び 住 民 税 等	1,325	21,031
法 人 税 等 調 整 額	10,179	△7,433
法 人 税 等 合 計	11,504	13,597
少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 剰 余	143,291	131,545
少 数 株 主 利 益	518	199
当 期 純 剰 余	142,773	131,346

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

科 目	平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
	金 額
少数株主損益調整前当期純剰余	131,545
その他の包括利益	△152,022
その他有価証券評価差額金	△150,153
繰延ヘッジ損益	1,305
土地再評価差額金	473
為替換算調整勘定	△3,647
包 括 利 益	△20,477
親会社に係る包括利益	△20,676
少数株主に係る包括利益	199

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	平成21年度	平成22年度
	(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)	(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純剰余 (△は損失)	154,796	145,143
賃貸用不動産等減価償却費	11,258	10,631
減価償却費	23,016	23,439
減損損失	3,446	9,397
支払備金の増減額 (△は減少)	△9,050	24,300
責任準備金の増減額 (△は減少)	922,323	1,531,417
社員配当準備金積立利息繰入額	1,075	799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,207	1,591
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5	102
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1,311	△73
偶発損失引当金の増減額 (△は減少)	△392	△217
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	7,588	57,449
利息及び配当金等収入	△483,641	△530,694
有価証券関係損益 (△は益)	△52,109	119,310
支払利息	3,624	3,344
為替差損益 (△は益)	237	△238
有形固定資産関係損益 (△は益)	12,939	13,306
代理店貸の増減額 (△は増加)	26	△74
再保険貸の増減額 (△は増加)	891	1,269
その他資産(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は増加)	△36,824	31,386
代理店借の増減額 (△は減少)	11	6
再保険借の増減額 (△は減少)	△269	△1,020
その他負債(除く投資活動関連、財務活動関連)の増減額 (△は減少)	△46,235	13,669
その他	11,345	△2,844
小 計	523,960	1,451,404
利息及び配当金等の受取額	494,127	533,939
利息の支払額	△3,896	△3,396
社員配当金の支払額	△133,545	△136,545
法人税等の支払額	42,462	△3,048
営業活動によるキャッシュ・フロー	923,108	1,842,353
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	99	△2,906
買入金銭債権の取得による支出	△41,220	△20,100
買入金銭債権の売却・償還による収入	60,962	19,415
有価証券の取得による支出	△4,927,649	△7,031,730
有価証券の売却・償還による収入	3,632,886	4,316,199
貸付けによる支出	△1,184,364	△1,202,334
貸付金の回収による収入	1,638,515	1,597,136
債券貸借取引受入担保金の増減額 (△は減少)	△206,419	381,239
資産運用活動計	△1,027,189	△1,943,082
(営業活動及び資産運用活動計)	(△104,080)	(△100,729)
有形固定資産の取得による支出	△21,433	△26,700
有形固定資産の売却による収入	10,113	12,807
無形固定資産の取得による支出	△9,765	△9,323
その他	△1,820	303
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,050,095	△1,965,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	62	545
借入金の返済による支出	—	△618
基金の募集による収入	—	60,000
基金の償却による支出	—	△60,000
基金利息の支払額	△1,043	△1,043
その他	△158	△238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,139	△1,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	130	△1,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△127,995	△126,603
現金及び現金同等物期首残高	754,477	626,482
現金及び現金同等物期末残高	626,482	499,878

(6) 連結基金等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
基金等		
基金		
前期末残高	60,000	60,000
当期変動額		
基金の募集	—	60,000
基金の償却	—	△ 60,000
当期変動額合計	—	—
当期末残高	60,000	60,000
基金償却積立金		
前期末残高	350,000	350,000
当期変動額		
基金償却積立金の積立	—	60,000
当期変動額合計	—	60,000
当期末残高	350,000	410,000
再評価積立金		
前期末残高	452	452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	452	452
連結剰余金		
前期末残高	213,436	247,275
当期変動額		
社員配当準備金の積立	△ 110,557	△ 123,038
基金利息の支払	△ 1,043	△ 1,043
当期純剰余	142,773	131,346
基金償却準備金の取崩	—	△ 60,000
土地再評価差額金の取崩	2,666	5,479
当期変動額合計	33,838	△ 47,256
当期末残高	247,275	200,018
基金等合計		
前期末残高	623,889	657,728
当期変動額		
基金の募集	—	60,000
社員配当準備金の積立	△ 110,557	△ 123,038
基金償却積立金の積立	—	60,000
基金利息の支払	△ 1,043	△ 1,043
当期純剰余	142,773	131,346
基金の償却	—	△ 60,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 60,000
土地再評価差額金の取崩	2,666	5,479
当期変動額合計	33,838	12,743
当期末残高	657,728	670,471

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	255,233	678,829
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	423,596	△ 150,153
当期変動額合計	423,596	△ 150,153
当期末残高	678,829	528,675
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△ 7,158	△ 6,519
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	638	1,305
当期変動額合計	638	1,305
当期末残高	△ 6,519	△ 5,213
土地再評価差額金		
前期末残高	80,432	77,829
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	△ 2,603	△ 5,005
当期変動額合計	△ 2,603	△ 5,005
当期末残高	77,829	72,823
為替換算調整勘定		
前期末残高	△ 17,809	△ 17,413
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	395	△ 3,647
当期変動額合計	395	△ 3,647
当期末残高	△ 17,413	△ 21,061
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	310,698	732,725
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	422,026	△ 157,501
当期変動額合計	422,026	△ 157,501
当期末残高	732,725	575,223
少数株主持分		
前期末残高	3,784	5,256
当期変動額		
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	1,471	△ 56
当期変動額合計	1,471	△ 56
当期末残高	5,256	5,200

(単位：百万円)

科 目	平成21年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	平成22年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
	金 額	金 額
純資産合計		
前期末残高	938,372	1,395,710
当期変動額		
基金の募集	—	60,000
社員配当準備金の積立	△ 110,557	△ 123,038
基金償却積立金の積立	—	60,000
基金利息の支払	△ 1,043	△ 1,043
当期純剰余	142,773	131,346
基金の償却	—	△ 60,000
基金償却準備金の取崩	—	△ 60,000
土地再評価差額金の取崩	2,666	5,479
基金等以外の項目の当期変動額（純額）	423,498	△ 157,558
当期変動額合計	457,337	△ 144,815
当期末残高	1,395,710	1,250,894

(注) 「その他の包括利益累計額」および「その他の包括利益累計額合計」の平成21年度の金額は、「評価・換算差額等」および「評価換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結財務諸表の作成方針)

平成 22 年度 (平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)	
1.	<p>連結の範囲に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等数 5 社</p> <p>連結される子会社および子法人等は、明治安田損害保険株式会社、明治安田アセットマネジメント株式会社、明治安田システム・テクノロジー株式会社、Pacific Guardian Life Insurance Company, Limited、Meiji Yasuda Realty USA Incorporated であります。</p> <p>上記のうち明治安田アセットマネジメント株式会社は、MDAMアセットマネジメント株式会社と安田投信投資顧問株式会社が合併したものであります。</p> <p>主要な非連結の子会社および子法人等は、明治安田ライフプランセンター株式会社であります。</p> <p>非連結の子会社および子法人等は、総資産、売上高、当期損益および（利益）剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。</p>
2.	<p>持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結の子会社および子法人等数 0 社</p> <p>(2) 持分法適用の関連法人等数 1 社</p> <p>持分法適用の関連法人等は Haier Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd. であります。</p> <p>Haier Meiji Yasuda Life Insurance Co., Ltd. は平成 22 年 1 2 月に株式の取得および平成 23 年 3 月に増資の引受けをしたことにより、当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結の子会社および子法人等（明治安田ライフプランセンター株式会社ほか）ならびに関連法人等については、それぞれ連結損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。</p>
3.	<p>連結される子会社および子法人等の事業年度等に関する事項</p> <p>連結される子会社および子法人等のうち、在外子会社の決算日は 1 2 月 31 日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4.	<p>のれんの償却に関する事項</p> <p>のれんおよびのれん相当額は、定額法により 20 年間で償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては、発生連結会計年度に全額償却しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

平成22年度（平成23年3月31日現在）

1. 親会社の保有する有価証券の評価基準および評価方法は次のとおりであります。

有価証券（現金及び預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものを含む）の評価は、売買目的有価証券については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第2条第12項に規定する子会社および保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたものならびに同条第4項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）については移動平均法による原価法、その他有価証券で時価のあるもののうち株式については3月中の市場価格等の平均、それ以外については3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 親会社は、土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成12年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定

なお、平成16年1月1日付の合併により安田生命保険相互会社から承継した土地再評価差額金に係る再評価の年月日および方法は次のとおりであります。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第1号に定める「地価公示法の規定により公示された価格」に奥行補正等の合理的な調整を行って算定したほか、第5号に定める「鑑定評価」に基づいて算出
4. 親会社の保有する有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。
 - ・建物
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定額法によっております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定額法によっております。
 - ・建物以外
 - ① 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。
 - ② 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

平成22年度（平成23年3月31日現在）

5. 外貨建資産・負債（子会社株式及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。
6. 親会社の貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。
- すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
- なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は118百万円であります。
7. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に基づき、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
8. 親会社の役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生したと認められる額を計上しております。
- なお、親会社は平成19年度の報酬委員会において、平成20年6月30日をもって退職慰労金制度を廃止することを決議し、制度廃止日以降在任役員に係る繰入を実施しておりません。
9. 偶発損失引当金は、保険業法施行規則第24条の4の規定に基づく引当金であり、主に、債権流動化に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。
10. 親会社および国内保険連結子会社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定により算出した額を計上しております。
11. 親会社ならびに国内の連結される子会社および子法人等は、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
12. ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金および借入金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジを行っております。
- なお、平成21年度より保険契約に係る金利変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しており、業種別監査委員会報告第26号「保険業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（平成14年9月3日 日本公認会計士協会）に基づき繰延ヘッジ処理を行っております。ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象とヘッジ手段双方の理論価格の算定に影響を与える金利の状況を検証することにより行っております。

平成22年度（平成23年3月31日現在）

13. 親会社の責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、内閣総理大臣が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、平成8年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約について、予定利率2.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を追加して積み立てることとしたもの（平成19年度から3年間にわたる積立てを完了。なお、年金開始する契約の年金開始後部分は、平成22年度以降も年金開始の都度積立て）が含まれております。

14. 親会社の消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生連結会計年度に費用処理しております。

15. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

16. 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（平成20年3月31日 企業会計基準委員会）を適用しております。

この結果、従来の方針によった場合と比べ、有形固定資産が2,618百万円増加し、資産除去債務がその他負債に3,487百万円新たに計上されております。また、経常利益が143百万円減少し、税金等調整前当期純剰余が869百万円減少しております。

17. 当連結会計年度における金融商品の状況に関する事項および金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 金融商品の状況に関する事項

親会社の保険業法第118条第1項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、経済価値で評価した資産と負債の差額であるサープラスを健全性指標の一つとして捉え、サープラスの変動性（リスク）に着目するサープラス・マネジメント型ALMによっております。

親会社は、この方針に基づき、具体的な金融資産として、主に有価証券および貸付金に投資しております。有価証券は、主として債券、株式、投資信託および組合出資金等で保有しており、貸付金は、主に国内の取引先および個人に対する貸付であります。

また、デリバティブについては、運用資産または保険負債のリスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則として、ヘッジ目的に利用を限定しております。ヘッジ会計の方法は、「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に従い、主に、貸付金に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理、外貨建債券に対する為替変動リスクのヘッジとして為替予約による時価ヘッジ、金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジを行っております。

なお、有価証券は市場リスク（金利の変動リスク、為替の変動リスクおよび価格変動リスク等）および信用リスク、貸付金は信用リスクおよび金利の変動リスク、デリバティブ取引は市場リスクおよび信用リスクに晒されております。

借入金、変動金利の借入を行っており、金利の変動リスクに晒されております。

親会社では、金利の変動リスクの管理に関しては、サープラス・マネジメントの観点から、超長期債購入による持続的・安定的な資産デュレーションの長期化および金利スワップによる保険負債の金利リスクヘッジ等により、負債も含めた経済価値ベースの変動リスクを管理しております。為替の変動リスクの管理に関しては、リスク水準

平成22年度（平成23年3月31日現在）

の適切なコントロールのため必要に応じ為替予約等を利用し、為替リスクのヘッジを行っております。価格変動リスクを含めた市場リスクの管理に関しては、有価証券やデリバティブ取引について残高および損益状況を一元的に管理しているほか、適宜、限度枠を設定することで損失を一定範囲に収める仕組みを導入しております。

さらに、親会社では、VaR手法による最大予想損失額の測定に加えて、通常の予測を超えた急激な市場変動が発生する事態も想定して、ストレステストを定期的に行っております。また、これらの損益状況やルールへの遵守状況は、資産運用リスク管理部署が監視し、資産運用リスク管理分科委員会に定期的に（緊急時は遅滞なく）報告を行うほか、重要なものは取締役会等に報告しております。

信用リスクの管理にあたっては、個別取引ごとに、リスクを慎重に見極め、安全性が高いと判断される対象に限定して運用を行っております。なお、信用リスク判断が特に重要な企業向け貸付については、審査管理部署において、厳正な審査体制の確保、信用供与先に対するモニタリング、企業審査手法を活用した社内信用格付制度を実施するとともに、重要度の高い案件については、資産運用会議（経営会議）等で慎重に検討のうえ決裁する体制となっております。また、リスクが特定企業・グループ等に集中することのないよう信用度に応じた与信枠を設定し、管理を行う等運用先の分散を図っております。

デリバティブ取引に関しては、利用方針等を規定するとともに、取引種類別の残高制限および取引先ごとの与信枠を設定するなどしてリスクを抑制するとともに、取引を執行する部署と事務管理部署を分離し、内部牽制が働く組織体制をとり、適切なリスク管理を行っております。

親会社ならびに子会社および子法人等では、金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

当連結会計年度末における主な金融資産および金融負債に係る連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	273,106	273,105	△0
その他有価証券(譲渡性預金)	61,994	61,994	-
買入金銭債権	241,015	248,681	7,666
満期保有目的の債券	227,094	234,761	7,666
その他有価証券	13,920	13,920	-
有価証券	18,456,282	18,640,693	184,410
売買目的有価証券	659,544	659,544	-
満期保有目的の債券	5,606,398	5,790,808	184,410
その他有価証券	12,190,340	12,190,340	-
貸付金	5,097,175	5,227,734	130,559
保険約款貸付	350,404	350,404	-
一般貸付	4,746,771	4,877,330	130,559
貸倒引当金(*1)	△5,406	-	-
	5,091,769	5,227,734	135,965
債券貸借取引受入担保金	665,809	665,809	-
借入金	100,150	100,150	-
金融派生商品(*2)	(19,346)	(19,346)	-
ヘッジ会計が適用されていないもの	(246)	(246)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(19,100)	(19,100)	-

(*1) 貸付金に対応する一般貸倒引当金および個別貸倒引当金を控除しております。

平成22年度（平成23年3月31日現在）

(*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

・資産

① 現金及び預貯金

約定期間が主に短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額等を時価としております。「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しております。

② 買入金銭債権

買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」（平成20年3月10日 企業会計基準委員会）に基づく有価証券として取り扱うものについては、③有価証券と同様に評価しており、主に、取引相手先から入手した、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引く方法により算定された価額を時価としております。

なお、一部の劣後信託受益権については、将来キャッシュ・フローの算定が難しいなど時価を把握することが極めて困難と認められるため時価開示の対象とはしておらず、買入金銭債権に含めておりません。当該信託受益権の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、36,366百万円であります。

③ 有価証券

その他有価証券のうち市場価格のある国内株式については、3月中の市場価格の平均等によっております。上記以外の有価証券については3月末日の市場価格等によっております。

なお、市場価格がない非上場株式等については、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておらず、有価証券に含めておりません。当該非上場株式等の当連結会計年度末における連結貸借対照表価額は、935,556百万円であります。また、当連結会計年度において、非上場株式等について297百万円減損処理を行っております。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込期間および金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

一般貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いた価格によっております。なお、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸付金については、直接減額前の帳簿価額から貸倒見積高を控除した額を時価としております。

・負債

① 債券貸借取引受入担保金

約定期間が短期であることから、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。

② 借入金

借入金は、変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映し、また、親会社の信用状態は借入後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

・金融派生商品

① 株価指数先物、債券先物等の取引所取引の時価については、3月末日の終値または清算価格等によっております。

② 外国為替予約等の店頭取引の時価については、3月末日のT M、WMロイターレート、割引レート等を基準とした理論価格または取引相手先から入手した3月末日の時価によっております。

③ 金利スワップ取引の時価については、将来キャッシュ・フローの差額を現在価値に割り引いた理論価格または取

平成22年度（平成23年3月31日現在）

引相手先から入手した3月末日の時価等によっております。

なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸付金と一体として処理されているため、その時価は、当該貸付金の時価に含めて記載しております。

(注2) 保有目的ごとの有価証券に関する注記事項

- ① 売買目的有価証券において、当連結会計年度の損益に含まれた評価差額は△1,068百万円であります。
- ② 満期保有目的の債券において、種類ごとの連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	①国債・地方債等	4,635,718	4,809,800	174,081
	②社債	580,257	596,051	15,794
	③その他	303,278	312,648	9,370
	合計	5,519,254	5,718,500	199,246
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	①国債・地方債等	206,026	200,732	△5,294
	②社債	52,321	51,357	△964
	③その他	55,889	54,979	△910
	合計	314,238	307,068	△7,169

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

- ③ その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は2,605,607百万円であり、売却益の合計額は74,484百万円、売却損の合計額は130,164百万円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価または償却原価、連結貸借対照表計上額およびこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	種類	取得原価 または 償却原価	連結貸借対照表 計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えるもの	(1)株式	1,405,221	2,210,039	804,818
	(2)債券	5,197,054	5,339,588	142,534
	①国債・地方債等	4,581,376	4,702,020	120,643
	②社債	615,677	637,568	21,890
	(3)その他	969,293	1,031,643	62,350
	合計	7,571,569	8,581,272	1,009,702
連結貸借対照表計上額が取得原価または償却原価を超えないもの	(1)株式	350,197	311,017	△39,180
	(2)債券	1,777,599	1,746,914	△30,685
	①国債・地方債等	1,661,967	1,633,204	△28,763
	②社債	115,632	113,710	△1,921
	(3)その他	1,739,760	1,627,051	△112,708
	合計	3,867,557	3,684,982	△182,574

(*)本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含めております。

平成22年度（平成23年3月31日現在）

④ 上記の表中にある「取得原価または償却原価」は減損処理後の帳簿価額であります。当連結会計年度において、
 その他有価証券で時価のある株式等について15,892百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預貯金	271,835	100	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	2,008	-	-	239,007
貸付金(*)	737,945	1,060,934	1,034,658	693,849	718,226	494,530
有価証券						
満期保有目的の 債券	528,148	968,182	909,402	208,887	511,417	2,480,359
その他有価証券 のうち満期があ るもの	103,884	132,959	409,319	568,163	1,887,176	6,486,347
合計	1,641,814	2,162,176	2,355,387	1,470,900	3,116,820	9,700,245

(*) 貸付金のうち、破産更生債権等、償還予定額が見込めない3,075百万円は含めておりません。

(*) 貸付金のうち、保険約款貸付については、償還期限がないので含めておりません。

(注4) 債券貸借取引受入担保金および借入金の決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
債券貸借取引受入担 保金	665,809	-	-	-	-	-
借入金	150	-	-	-	-	100,000
合計	665,959	-	-	-	-	100,000

18. 親会社および一部の子会社では、東京都その他の地域において賃貸用のオフィスビル等を有しており、当連結会計年度末における当該賃貸等不動産の連結貸借対照表価額は592,345百万円、時価は624,494百万円
 であります。なお、時価の算定にあたっては、主として不動産鑑定士による鑑定評価（指標等を用いて調整を行っ
 たものを含む）によっております。

19. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、27,965百万
 円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は187百万円、延滞債権額は6,419百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額91百万円、延滞債権額27百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本また
 は利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分
 を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1
 項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図るこ
 とを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありませぬ。

平成22年度（平成23年3月31日現在）

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は21,358百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

20. 有形固定資産の減価償却累計額は、439,538百万円であります。

21. 保険業法第118条第1項の規定による特別勘定の資産の額は、694,105百万円であります。

なお、同勘定の負債の額も同額であります。

22. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

前連結会計年度末現在高	330,649百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入額	123,038百万円
当連結会計年度社員配当金支払額	136,545百万円
利息による増加等	860百万円
当連結会計年度末現在高	318,003百万円

23. 保険業法第60条の規定により基金を60,000百万円新たに募集いたしました。

24. 基金60,000百万円の償却に伴い、同額の基金償却準備金を保険業法第56条の規定による基金償却積立金へ振り替えております。

25. 担保に供されている資産の額は、有価証券3,379百万円であります。

26. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は、1,378,473百万円であります。

27. 貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、7,063百万円であります。

28. その他負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金100,000百万円を含んでおります。

29. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当連結会計年度末における今後の負担見積額は47,980百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した連結会計年度の事業費として処理しております。

平成22年度（平成23年3月31日現在）

30. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1) 退職給付債務およびその内訳

イ. 退職給付債務	△358,721百万円
ロ. 年金資産	292,501百万円
うち退職給付信託	123,418百万円
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△66,220百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	145,941百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	△10,171百万円
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+ニ+ホ）	69,549百万円
ト. 前払年金費用	70,264百万円
チ. 退職給付引当金（ヘ-ト）	△714百万円

(2) 退職給付債務等の計算基礎

イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.0%
ハ. 期待運用収益率	
確定給付企業年金	3.0%
退職給付信託	0.0%
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	10年
ホ. 過去勤務債務の額の処理年数	10年

31. 非連結の子会社等の株式等は、19,201百万円であります。

32. 繰延税金資産の総額は、648,332百万円、繰延税金負債の総額は、305,569百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は、7,425百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金429,695百万円、価格変動準備金87,655百万円、および有価証券評価損51,585百万円であります。

繰延税金負債の発生の主なものは、その他有価証券の評価差額265,614百万円であります。

当連結会計年度における法定実効税率は36.15%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は、社員配当準備金に係る△29.48%であります。

注記事項

(連結損益計算書関係)

平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)				
1. 「連結財務諸表に関する会計基準」(平成20年12月26日 企業会計基準委員会)に基づく保険業法施行規則の改正により、当連結会計期間では、「少数株主損益調整前当期純剰余」の科目で表示しております。				
2. 退職給付費用の総額は、23,175百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりです。				
イ. 勤務費用		11,113	百万円	
ロ. 利息費用		7,396	百万円	
ハ. 期待運用収益		△5,291	百万円	
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額		11,366	百万円	
ホ. 過去勤務債務の費用処理額		△2,924	百万円	
ヘ. その他		1,515	百万円	
3. その他特別損失の主な内訳は、親会社の早期退職優遇プランの実施に伴う割増退職金および資産除去債務に関する会計基準の適用に伴って発生した、前連結会計年度以前の減価償却費等に相当する金額であります。				
4. 親会社の当連結会計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。				
(1) 資産のグルーピング方法				
保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。				
(2) 減損損失の認識に至った経緯				
不動産市況の悪化等により、一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				
(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳				
用途	件数	減 損 損 失 (百万円)		
		土 地	建 物	計
賃貸不動産等	2件	5,250	638	5,889
遊休不動産等	43件	1,382	2,050	3,432
合 計	45件	6,633	2,689	9,322
(4) 回収可能価額の算定方法				
回収可能価額は、賃貸不動産等については物件により使用価値または正味売却価額を、遊休不動産等については正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを2.48%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。				

注記事項

(連結包括利益計算書関係)

平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1. 直前連結会計年度における包括利益	
親会社に係る包括利益	567,466百万円
少数株主に係る包括利益	518百万円
計	567,985百万円
2. 直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	423,596百万円
繰延ヘッジ損益	638百万円
土地再評価差額金	63百万円
為替換算調整勘定	395百万円
計	424,693百万円
 (追加情報)	
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(平成22年6月30日 企業会計基準委員会)を適用しております。	

注記事項

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

平成22年度 (平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)	
1.	連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。
2.	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表上に記載されている科目の金額との関係は次のとおりであります。
	現金及び預貯金 266,757百万円
	コールローン 233,000百万円
	有価証券 120百万円
	<hr/>
	現金及び現金同等物 499,878百万円

(7) リスク管理債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	平成21年度末	平成22年度末
破綻先債権額	228	187
延滞債権額	6,005	6,419
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	23,961	21,358
合 計 (貸付残高に対する比率)	30,195 (0.55)	27,965 (0.55)

- (注) 1. 破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額および保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成21年度末が破綻先債権額10,103百万円、延滞債権額43百万円、平成22年度末が破綻先債権額91百万円、延滞債権額27百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権および債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(8) 子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成21年度末	平成22年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	86,782	64,558
資本金又は基金等	72,013	55,919
価格変動準備金	51	63
危険準備金	24	30
異常危険準備金	6,934	7,303
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	686	373
土地含み損益	770	621
払戻積立金超過額	—	—
負債性資本調達手段等	—	—
控除項目	—	—
その他	6,301	245
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2} + R5+R6$	2,368	2,215
一般保険リスク (R1)	1,007	1,027
第三分野保険の保険リスク (R2)	—	—
予定利率リスク (R3)	4	3
資産運用リスク (R4)	996	826
経営管理リスク (R5)	57	53
巨大災害リスク (R6)	890	840
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	7,326.9%	5,828.0%

(注) 上記の金額および数値は、保険業法施行規則第86条および第87条ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しております。

なお、「資本金又は基金等」は、純資産の部の合計額から社外流出予定額、評価・換算差額等および繰延資産を控除した額です。

参考：子会社等である保険会社の保険金等の支払能力の充実の状況
(新基準によるソルベンシー・マージン比率)

明治安田損害保険株式会社

(単位：百万円)

項 目	平成22年度末
(A) ソルベンシー・マージン総額	64,558
資本金又は基金等	55,919
価格変動準備金	63
危険準備金	30
異常危険準備金	7,303
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額(税効果控除前)	373
土地含み損益	621
払戻積立金超過額	—
負債性資本調達手段等	—
払戻積立金超過額及び負債性資本調達手段等のうち、 マージンに算入されない額	—
控除項目	—
その他	245
(B) リスクの合計額 $\sqrt{(R1+R2)^2+(R3+R4)^2} + R5+R6$	3,164
一般保険リスク (R1)	1,593
第三分野保険の保険リスク (R2)	—
予定利率リスク (R3)	16
資産運用リスク (R4)	1,562
経営管理リスク (R5)	80
巨大災害リスク (R6)	840
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,079.8%

(注) 平成22年内閣府令第23号、平成22年金融庁告示第48号により、ソルベンシー・マージン総額及びリスクの合計額の算出基準について一部変更(マージン算入の厳格化、リスク計測の厳格化・精緻化等)がなされております。当該変更は平成23年度から適用されます。上記は、仮に当該変更を平成22年度末に適用したと仮定した場合の数値です。

(9) セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。